

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 -社 、 除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年12月期 | 11,832,504株 | 2024年12月期 | 11,832,504株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期 | 775,616株 | 2024年12月期 | 776,336株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年12月期 | 11,056,874株 | 2024年12月期 | 11,052,422株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	21,087	△9.8	1,988	△39.5	2,862	△30.2	3,877	25.8
2024年12月期	23,384	△0.9	3,285	△14.2	4,101	△12.9	3,083	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益
		円	銭	
2025年12月期	350.70			—
2024年12月期	278.97			—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年12月期	57,060		45,116		79.1		4,080.42	
2024年12月期	57,819		44,349		76.7		4,011.27	

(参考) 自己資本 2025年12月期 45,116百万円 2024年12月期 44,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策の転換等を背景に成長が鈍化し、対米輸出関連企業の事業活動にも一部に停滞感が見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年度を初年度とする中期経営方針「GO BEYOND 2030」に基づき、「収益性の向上」「サステナビリティ経営の推進」および「株主還元の強化」を重点課題に掲げ、諸施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.6%減の377億3千5百万円(単体は前期比9.8%減の210億8千7百万円)となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比23.7%減の51億3百万円(単体は前期比30.2%減の28億6千2百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比18.4%増の48億3千万円(単体は前期比25.8%増の38億7千7百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔炭素製品関連〕

ファインカーボン関連製品につきましては、成長が期待されたパワー半導体の失速等により低迷し、売上高は減少しました。他方、電極材関連製品につきましては、米国関税の影響はありましたが北米向けを中心とする人造黒鉛電極の輸出増により、売上高は増加しました。

この結果、売上高は323億9千7百万円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益は29億9千万円(前連結会計年度比42.5%減)と減収減益になりました。

〔炭化けい素製品関連〕

炭化けい素連続繊維製品につきましては、堅調な航空産業向け需要を取り込むため、最大限の生産能力による対応を図りました。

この結果、売上高は41億2千8百万円(前連結会計年度比52.9%増)、営業利益は14億7千9百万円(前連結会計年度比72.9%増)と増収増益となりました。

〔その他〕

他の事業につきましては、産業用機械において資材価格やエネルギー価格が高止まりする中、製造コストの削減と売価は正に努め、収益性の改善を図りました。

この結果、売上高は12億9百万円(前連結会計年度比36.7%増)、営業利益は3億3千万円(前連結会計年度比35.6%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、856億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千8百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金の増加28億8千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ27億6千2百万円増加し、490億8千2百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少2億3千4百万円がありましたが、設備投資による有形固定資産の増加3億8千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加し、365億2千5百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、220億円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の増加となりました。流動負債は、設備関係の支払等によるその他の減少15億4千6百万円、仕入債務の減少5億8千4百万円がありましたが、短期借入金の増加11億3千4百万円、未払法人税等の増加7億2千2百万円、未払費用の増加2億1千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、186億3千9百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少4億4千6百万円がありましたが、火災損失引当金の増加7億6千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円増加し、33億6千万円となりました。

③ 純資産

配当の支払22億1千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億9千8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益48億3千万円等により、前連結会計年度末と比べ27億8千8百万円増加し、636億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ28億8千1百万円増加し、150億3千5百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額18億9千8百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益78億2千9百万円、減価償却費35億3千4百万円等により、63億1千9百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が37億1千6百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出55億1百万円により21億9千8百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額12億円がありましたが、配当金の支払額22億6百万円により、12億6千5百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	61.9	61.4	63.0	63.2	63.5
時価ベースの自己資本比率	63.4	62.6	61.7	59.0	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.6	2.8	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.0	109.7	70.8	81.8	55.7

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済では、米中の対立構造がより明確になり、経済安全保障を重視する方針と、重要物資等のサプライチェーンを組み替える動きが顕著になっています。

そのような状況の中、2026年は、米国の通商政策等のマイナス影響は続きますが、サプライチェーンの再構築や在庫調整が進捗すること等により、企業の生産活動や設備投資需要は全体として復調へ向かうと想定しております。当社グループでは、ファインカーボン関連製品事業は、設備投資の復調や半導体関連企業の在庫調整一巡等により底堅い需要の改善を見込んでおります。そして、電極材関連製品事業は、2025年と同様の事業環境と需要継続を見込んでおります。また、炭化けい素関連製品事業は、引き続き堅調な航空機エンジン用途の需要を見込んでおります。なお、特別損益の計上は見込んでおりません。

以上から、当社グループは、通期の業績見通しを以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

	2026年12月期 予想	2025年12月期 実績	増減額	増減率 (%)
営業利益	4,300	4,809	△509	△10.58
経常利益	4,600	5,103	△503	△9.86
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	4,830	△2,130	△44.15
為替レート	145円／米ドル	148.7円／米ドル	—	—

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への最適な利益還元を経営上の最重要責務の一つと考えております。今後も、事業活動により得られた利益につきましては、安定的な配当の原資としての活用を目指すとともに、事業の拡大や経営基盤の強化につながる生産体制の拡充、新規事業の創出を目指した研究開発などに投資し、収益性の向上を図ってまいります。更に、業績、財務状況および経営環境を勘案し、自己株式の取得など、機動的な株主還元を行ってまいります。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様な製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限りない挑戦を今後も続けてまいる所存であります。常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた製品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

中期経営方針「GO BEYOND 2030」において、当社グループは、様々な社会課題の顕在化が想定される2030年を最終年度と定め、当社の経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」のもと、企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現を目指すことを重要課題としております。事業につきましては、為替リスクや各国の政策による世界経済の変動などが懸念されるものの、売上拡大を目指し、収益力の強化に努めてまいります。また、GHG排出量の削減など、カーボンニュートラル社会の実現へ貢献してまいります。

《中期経営方針「GO BEYOND 2030 ～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～」》

ア. 収益性の向上

製品	基本方針および具体的施策
ファインカーボン 関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・国内および海外でのシェア拡大 ・積極的な経営資源の投入と製造コスト削減の実施
電極材関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた最適生産体制の確立 ・徹底的なコスト削減の実施 ・電極の販路見直し
炭化けい素関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・需要増加に対応するための人材確保および安全操業の実現
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パワー半導体関連製品の事業化 ・カーボンニュートラルに係る事業の創出

イ. サステナビリティ経営の推進

項目	基本方針および具体的施策
カーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量削減の実現 ・当社グループ製品を通じてのカーボンニュートラル社会の実現
人材確保および育成	<ul style="list-style-type: none"> ・社員のエンゲージメント向上に向けた取り組みの推進 ・多様な人材が活躍できる企業風土の醸成

ウ. 株主還元の強化

項目	基本方針および具体的施策
安定配当政策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業利益の安定的な配当原資としての活用と収益性の向上
機動的な株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・業績、財務状況および経営環境を勘案し、機動的に株主還元を検討

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	12,299	15,180
受取手形、売掛金及び契約資産	11,277	11,371
電子記録債権	1,927	2,254
商品及び製品	11,301	3,451
仕掛品	4,543	12,233
原材料及び貯蔵品	3,991	3,959
未収還付法人税等	27	20
その他	964	619
貸倒引当金	△12	△8
流动資産合計	46,319	49,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,096	19,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,586	△12,148
建物及び構築物（純額）	7,509	7,644
機械及び装置	51,150	55,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,339	△44,392
機械及び装置（純額）	8,811	10,815
車両運搬具及び工具器具備品	4,230	4,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,446	△3,705
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	784	775
土地	3,575	3,582
建設仮勘定	2,183	432
有形固定資産合計	22,863	23,250
無形固定資産	182	137
投資その他の資産		
投資有価証券	10,431	10,197
繰延税金資産	599	680
その他	1,953	2,262
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,982	13,137
固定資産合計	36,029	36,525
資産合計	82,348	85,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,435	2,906
電子記録債務	653	598
短期借入金	9,016	10,151
未払費用	504	718
未払法人税等	1,165	1,887
前受金	270	432
賞与引当金	237	222
役員賞与引当金	64	49
役員退職慰労引当金	—	10
受注損失引当金	—	16
その他	3,191	1,645
流動負債合計	18,538	18,639
固定負債		
長期借入金	196	180
繰延税金負債	1,570	1,124
退職給付に係る負債	698	758
役員退職慰労引当金	36	36
役員株式給付引当金	60	69
環境対策引当金	0	1
火災損失引当金	—	768
資産除去債務	62	62
その他	365	358
固定負債合計	2,990	3,360
負債合計	21,529	22,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	34,454	37,074
自己株式	△1,969	△1,967
株主資本合計	47,745	50,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,921	3,022
為替換算調整勘定	336	1,028
退職給付に係る調整累計額	11	△25
その他の包括利益累計額合計	4,268	4,026
非支配株主持分	8,804	9,213
純資産合計	60,819	63,607
負債純資産合計	82,348	85,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	37,956	37,735
売上原価	26,471	27,477
売上総利益	11,485	10,257
販売費及び一般管理費	5,165	5,448
営業利益	6,319	4,809
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	256	361
為替差益	149	207
持分法による投資利益	166	100
受取保険金	—	43
その他	182	120
営業外収益合計	766	843
営業外費用		
支払利息	62	112
固定資産除却損	117	61
休止固定資産減価償却費	146	—
休止設備関連費用	—	270
その他	66	104
営業外費用合計	393	549
経常利益	6,692	5,103
特別利益		
有形固定資産売却益	196	—
投資有価証券売却益	6	3,530
特別利益合計	203	3,530
特別損失		
火災損失	—	803
特別損失合計	—	803
税金等調整前当期純利益	6,895	7,829
法人税、住民税及び事業税	2,104	2,586
法人税等調整額	△10	△145
法人税等合計	2,093	2,441
当期純利益	4,801	5,388
非支配株主に帰属する当期純利益	723	557
親会社株主に帰属する当期純利益	4,078	4,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,801	5,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△896
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	119	△564
退職給付に係る調整額	64	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	—	628
その他の包括利益合計	678	△858
包括利益	5,480	4,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,723	3,944
非支配株主に係る包括利益	756	584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,858	32,586	△2,012	45,835
当期変動額					
剰余金の配当			△2,210		△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益			4,078		4,078
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,868	42	1,910
当期末残高	7,402	7,858	34,454	△1,969	47,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,421	△1	258	△57	3,620	8,226	57,681
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,078
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	1	78	68	648	577	1,226
当期変動額合計	500	1	78	68	648	577	3,137
当期末残高	3,921	—	336	11	4,268	8,804	60,819

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,858	34,454	△1,969	47,745
当期変動額					
剰余金の配当			△2,211		△2,211
親会社株主に帰属する当期純利益			4,830		4,830
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,619	2	2,621
当期末残高	7,402	7,858	37,074	△1,967	50,367

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,921	336	11	4,268	8,804	60,819
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,211
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,830
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△898	692	△36	△242	409	166
当期変動額合計	△898	692	△36	△242	409	2,788
当期末残高	3,022	1,028	△25	4,026	9,213	63,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,895	7,829
減価償却費	2,986	3,534
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	10
受取利息及び受取配当金	△267	△371
受取保険金	—	△43
支払利息	62	112
持分法による投資損益（△は益）	△166	△100
固定資産売却損益（△は益）	△196	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△3,530
火災損失	—	803
固定資産除却損	117	61
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	428	△357
棚卸資産の増減額（△は増加）	△891	244
仕入債務の増減額（△は減少）	△843	△587
未払費用の増減額（△は減少）	△130	213
前受金の増減額（△は減少）	△184	146
未収入金の増減額（△は増加）	△351	309
その他	△765	△369
小計	6,715	7,928
利息及び配当金の受取額	343	371
利息の支払額	△64	△113
法人税等の支払額	△2,321	△1,898
保険金の受取額	562	66
火災損失の支払額	—	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,234	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,667	△5,501
有形固定資産の売却による収入	196	4
無形固定資産の取得による支出	△53	△27
投資有価証券の取得による支出	△1,032	△390
投資有価証券の売却による収入	9	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,546	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	430	1,200
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△171	△181
自己株式の純増減額（△は増加）	42	2
配当金の支払額	△2,206	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△178	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,228	2,881
現金及び現金同等物の期首残高	14,382	12,154
現金及び現金同等物の期末残高	12,154	15,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となります。なお、当該会計方針の変更に伴う該当事項はなく、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格は159百万円、株式数は456百株、当連結会計年度の期中平均株式数は459百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合せて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	23,744	—	—	23,744	—	23,744
電極材関連製品	10,626	—	—	10,626	—	10,626
炭化けい素関連製品	—	2,700	—	2,700	—	2,700
その他	—	—	722	722	—	722
顧客との契約から生じる収益	34,371	2,700	722	37,794	—	37,794
他の収益	—	—	162	162	—	162
外部顧客への売上高	34,371	2,700	885	37,956	—	37,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	17	636	654	△654	—
計	34,371	2,717	1,521	38,610	△654	37,956
セグメント利益	5,203	855	243	6,302	16	6,319
セグメント資産	55,335	4,397	1,036	60,768	21,579	82,348
他の項目						
減価償却費	2,393	594	46	3,033	△47	2,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,243	36	21	6,301	△39	6,261

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,579百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (2) 他の項目の減価償却費の調整額△47百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△39百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	20,225	—	—	20,225	—	20,225
電極材関連製品	12,171	—	—	12,171	—	12,171
炭化けい素関連製品	—	4,128	—	4,128	—	4,128
その他	—	—	1,048	1,048	—	1,048
顧客との契約から生じる収益	32,397	4,128	1,048	37,574	—	37,574
その他の収益	—	—	161	161	—	161
外部顧客への売上高	32,397	4,128	1,209	37,735	—	37,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	8	463	473	△473	—
計	32,398	4,137	1,672	38,208	△473	37,735
セグメント利益	2,990	1,479	330	4,800	8	4,809
セグメント資産	56,077	4,267	1,881	62,226	23,381	85,607
その他の項目						
減価償却費	2,954	582	48	3,585	△50	3,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,846	72	12	3,932	△5	3,926

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額23,381百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	ドイツ	その他	合計
19,791	6,234	3,994	7,936	37,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	ドイツ	その他	合計
21,461	8,219	1,523	6,531	37,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	4,704.60円	4,919.46円
1 株当たり当期純利益金額	369.03円	436.91円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり純資産額の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を前連結会計年度で507百株、当連結会計年度で459百株控除しております。
- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,819	63,607
純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	8,804	9,213
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,804)	(9,213)
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,014	54,393
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(百株)	110,561	110,568

- 4 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,078	4,830
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,078	4,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,524	110,568

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実施により資本効率の改善を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 625,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.7%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,500,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年3月2日から2026年8月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2025年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	11,056,888株
自己株式数	775,616株

※自己株式数775,616株は株式給付信託(BBT)が保有する当社株式45,600株を含む実質保有残高です。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(役員の異動)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

①新任予定取締役

氏名	新役職	現役職
加藤 丈夫	社外取締役	—

②退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 監査役の異動

該当事項はありません。

(4) 異動予定日

2026年3月27日開催予定の定時株主総会終結の時